【様式１】

令和６年　　月　　日

（宛先）静岡市長

所在地

会社名

代表者

（担当者）　担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メールアドレス

**質　　問　　票**

業務名：令和６年度 観文ス振委第57号 静岡市アリーナ基本計画策定支援業務

|  |
| --- |
| 質問事項 |
|  |
|  |
|  |
|  |

※本事業に係る質問事項があれば、令和６年５月10日(金)午後５時までに、必ずこの様式により電子メールにて提出し、電話にて受信の確認をしてください。電話やファックスでの質問は受け付けません。

※提出先：静岡市　観光交流文化局　スポーツ振興課　企画係

メールアドレス　sports@city.shizuoka.lg.jp

電話番号　054－221－1183

【様式２】

令和　　年　　月　　日

プロポーザル参加申請書

（宛先）静岡市長

（申請者）

所　 在 　地

会　 社 　名

代 表 者　　　　　　　　　　　　　印

次の業務について、企画提案（プロポーザル）に参加を申請します。

なお、この申請書及び関係書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

１　業務名

令和６年度　観文ス振委第57号　静岡市アリーナ基本計画策定支援業務

２　参加資格

　　この企画提案に参加するに当たり、次の（１）～（６）の条件を満たしています。

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しないこと。

（２）本プロポーザルの公募を開始した日から、本業務の委託契約締結の日までの間のいずれの日において、静岡市入札参加停止等措置要綱（平成28年4月1日施行）による入札参加停止措置の期間中の者でないこと。

（３）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続の開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

（４）暴力団員等（静岡市暴力団排除条例（平成25年静岡市条例第11号）第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）、暴力団員（同条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）の配偶者（暴力団員と生計を一にする配偶者で、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあるものを含む。以下同じ。）、及び暴力団員等と密接な関係を有するものであるおそれがあると市長が認めるものでないこと。

（５）消費税及び地方消費税並びに静岡市税の滞納がないこと。

（６）地方公共団体が発注し、平成26年４月１日から本プロポーザルの参加申請日までに完了した、次に掲げる業務の元請としての実績を１件以上有すること。

・　最大収容人数5,000人以上を想定し、かつバスケットボール（Ｂリーグ）やバレーボール（Ｖリーグ）をはじめとした各種スポーツ（室内競技）の興行（市民（アマチュア）のみのスポーツ利用を想定したアリーナ、体育館等を除く。）、コンサート等のエンターテインメント興行、その他の各種イベントの開催が可能な、多目的利用を想定したアリーナ、体育館等の屋内施設（現在供用中の施設のほか、構想、計画、設計、建設段階の施設を含む。）に関する構想策定業務、計画策定業務、ＰＦＩ導入可能性調査業務、発注支援業務、その他これらに類似する業務

３　連絡担当者

（１）所　　属

（２）職 氏 名

（３）電話番号

（４）E-mail

【様式３】

令和６年　　月　　日

**会社概要書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案者 | 名称 | 連絡担当者 | 所属 |
|  | 役職・氏名 |
| 所在地 |
|  | 電話番号(内線) |
|  | FAX |
| ホームページアドレス |
|  | 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月 |  | 資本金(円) |  |
| 年間売上金（円） |  | 従業員数(人) |  |
| 支社(支店) |  | 関連会社 |  |
| 会社の特色業務実績等 |  |
| 担当する支社等 | 住　所 |  |
| 名　称 |  |

【様式４】

暴力団排除に関する誓約書兼同意書

令和６年　　月　　日

（宛先）静岡市長

住　　　　所

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

１　当社（私）は、次に掲げるものに該当しないことを誓約します。

（１）役員等（静岡市の事務事業の契約相手方が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員等（静岡市暴力団排除条例（平成25年静岡市条例第11号）第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）の配偶者（暴力団員と生計を一にする配偶者で、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）であると認められるもの

（２） 暴力団（静岡市暴力団排除条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ）、暴力団員等又は暴力団員の配偶者が経営に実質的に関与していると認められるもの

（３）役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団、暴力団員等又は暴力団員の配偶者を利用するなどしたと認められるもの

（４）役員等が、暴力団、暴力団員等又は暴力団員の配偶者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるもの

（５）役員等が暴力団、暴力団員等又は暴力団員の配偶者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるもの

２　当社（私）は、静岡市から前項各号に該当するものか否かを確認するため履歴事項全部証明書等必要書類の提出を求められたときは、直ちに提出します。

３　当社（私）は、本誓約書兼同意書及び別紙役員等氏名一覧に記載した情報を、静岡市が警察署に提供することに同意します。

４　当社（私）は、別紙役員等氏名一覧に記載された全ての者から、前項の規定による提供について十分に説明し、真摯な同意を得ていることを誓約します。

５　当社（私）は、静岡市との契約内容の履行に当たり、第１項各号に該当するものと契約しないことを誓約します。

６　当社（私）は、静岡市との契約内容の履行に当たり、締結した契約の相手方が第１項各号に該当するものと判明し、静岡市から是正措置の要請を受けた場合は、当該要請に従います。

以上

様式４－別紙

商号又は名称

役員等氏名一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名　カナ | 氏名　漢字 | 住所 | 性別（男女） | 生年月日（大正T、昭和S、平成H） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）

１　個人の場合は、本人についてのみ記載し、その記載内容を確認できる書類（運転免許証の写し等）を添付してください。

２　法人の場合は、法人登記の現在事項全部証明書の「役員に関する事項」に記載されている役員（取締役、監査役等のほか、支配人が契約を締結する場合には、その者も含む。）全員を記載し、現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書（発行日から３月以内に発行されたもの。写し可）を添付してください。

３　委任先がある場合は、受任者についても記載してください。

４　上記に記載された個人情報については、暴力団員等の該当性の確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。また、その取扱いについては、個人情報の保護に関する法律を遵守し、適正に管理いたします。

【様式５】

令和６年　　月　　日

静岡市アリーナ基本計画策定支援業務

企画提案書

所在地

会社名

代表者

【様式６】

業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 発 注 者 |  |
| 契約金額 |  | 業務期間 |  |
| 業務内容 |
|  |
|  |
| 事業名称 |  |
| 発 注 者 |  |
| 契約金額 |  | 業務期間 |  |
| 業務内容 |
|  |
|  |

注

１．地方公共団体が発注し、平成26年４月１日から本プロポーザルの参加申請日までに完了した、次に掲げる業務の元請としての実績を、５件以内で記載すること。

・　最大収容人数5,000人以上を想定し、かつバスケットボール（Ｂリーグ）やバレーボール（Ｖリーグ）をはじめとした各種スポーツ（室内競技）の興行（市民（アマチュア）のみのスポーツ利用を想定したアリーナ、体育館等を除く。）、コンサート等のエンターテインメント興行、その他の各種イベントの開催が可能な、多目的利用を想定したアリーナ、体育館等の屋内施設（現在供用中の施設のほか、構想、計画、設計、建設段階の施設を含む。）に関する構想策定業務、計画策定業務、ＰＦＩ導入可能性調査業務、発注支援業務、その他これらに類似する業務

２．用紙が不足する場合は、複写して使用すること。

３．各実績に係る契約書及び仕様書の写しを添付すること。

【様式７】

令和６年　月　日

**辞　退　届**

（宛先）静岡市長

（申請者）

所　 在 　地

会　 社　 名

代 　表　 者　　　　　　　　　　　　　印

「令和６年度 観文ス振委第57号 静岡市アリーナ基本計画策定支援業務」の企画提案について、応募書類を提出しましたが、都合により辞退します。